

○中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績・令和4年度業務実績に関する質疑事項等

通し 番号	報告書 ページ	中期 計画	年度 計画	見込評価 (5~1) 年度評価 (S~C)	確認事項	委員名	担当所属	札幌医科大学回答
○【項目別実績】								
第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置								
1 教育に関する目標を達成するための措置								
(1) 入学者の受入に関する目標を達成するための措置								
1	16	2		4	【入学者選抜方法及び体制】について、「学内での内部チェック体制を整えた。」とありますが、それは具体的には何を指しますか。	才原部会長	学務課	毎年度、医学部教員に対し点検業務を行える人材の調査を行い、人材を把握した上で、各科目につき1~2名の内部査読者を任命し、試験問題完成までに学内で2回の点検を行えるよう体制を整えました。
2	16	2		4	「入試システムを導入し、人為的ミスの軽減を図った」との記載があるが、具体的な説明をお願いします。	大森委員	学務課	これまで教員がエクセルで作成した計算式により行っていた判定作業について、客観的に複数の教職員が関わり設計したシステムを導入して判定作業を行うことにより、人為的な計算ミスやファイルの破損等によるミスの軽減を図りました。
3	16		2	A	令和4年度に生じた医学部での学校推薦型選抜の特別枠での欠員について、「共通テストの難化等により欠員が生じないよう入学試験委員会で対策を審議・決定し令和5年度入試を実施した。」とありますが、その対策の内容と令和5年度入試の実施結果を教えてください。	才原部会長	学務課	本学学校推薦型選抜の2次試験では、大学入学共通テストの成績が総配点中700点以上の者を入学者として選考の対象としているが、大学入学共通テストの平均点が例年を大きく下回るなどにより、選考の結果、合格者が当該年度の医学部医学科入学定員の臨時増員に満たない場合は、第2次試験の成績が上位の者から臨時増員数の範囲内で選抜することを考慮することとしました。 なお、R5年度の学校推薦型選抜の合格者の大学入学共通テストの成績は、全員700点以上でした。
4	17	3		3	両研究科において、他大学からの進学者数を教えてください。	大森委員	学務課	令和4年度における他大学からの入学者については、医学研究科修士課程は、入学者4名のうち4名、博士課程は入学者38名のうち11名が他大学からの入学者です。保健医療学研究科においては、博士課程前期の入学者11名のうち4名、博士課程後期は入学者5名のうち2名が他大学からの入学者です。
(2) 教育内容及び成果等に関する目標を達成するための措置								
ア 教育内容								
5	19		4	A	医学部において、「今年度から成績通知を前期と後期の2回に分けることとし、前期科目は令和5年1月に通知した。」とありますが、成績通知の方法を教えてください。また、後期科目の通知時期はいつですか。	才原部会長	学務課	前期科目は、10月に最終成績が確定した後、11月~12月に科目毎の個人評点・順位・前の期からの順位変動、学年の最高点・最低点・平均点を記載した成績通知書を作成し、1月に成績通知書を学生に配付することで通知しました。 後期科目は、3月に最終成績が確定、4月に同様の成績通知書を作成、5月に成績通知書を配付しています。
イ 教育方法								
6	23		6	A	指標・数値目標の記載で、参加率が100%を超えていますが、計算の考え方を教えてください。	大森委員	学務課	参加者数(延数)と教員数で計算しています。そのため、複数回参加した教員がいる一方で、参加していない教員も一定数存在します。今後は実数による参加率の改善も図るとともに、算出方法についても改善を図ってゆく方向です。

通し 番号	報告書 ページ	中期 計画	年度 計画	見込評価 (5~1)	確認事項	委員名	担当所属	札幌医科大学回答
				年度評価 (S~C)				
7	25		7	A	授業アンケート調査を実施していますが、回答率はどのようになっているのでしょうか。以降の項目でも、アンケート調査に関しては回答率の記載がかけられているように思われます。	大森委員	学務課	【保健医療学部】 回答率は、令和4年度の前期調査：1学年は95.6%、2学年は79.1%、3学年は79.3%、後期調査：1学年は90.0%、2学年は93.4%、3学年は95.0%でした。 専攻科の回答率は、講義・演習科目における回答率は科目により異なり、公衆衛生看護学専攻は57.1%~92.9%、助産学専攻は76.9~100%でした。実習科目については公衆衛生看護学専攻は100%、助産学専攻は92.3%でした。 【大学院係】 ◆医学研究科：98.8% ◆保健医療学研究科：42.2% 保健医療学研究科においては、専門科目について集計しており、1科目の履修者数が1名という科目が多くあり、個人が特定されるため、回答率が上がりにくい現状があります。
ウ 教育成果								
8	29		9	A	【医師国家試験対策】として、「令和5年度から卒業試験を2回実施することが決定し」とありますが、それはなぜですか。	才原部会長	学務課	卒業試験は令和4年度まで第6学年の10月に実施していましたが、令和3年度新卒者の医師国家試験合格率が目標を下回ったことを受け、第6学年の早い時期から学生に医師国家試験に対する意識付けを行うことを目的として、令和5年度は第6学年の6月と10月の2回実施することとしました。
(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置								
9	32		11	A	「OSCE試験」とは何ですか。	才原部会長	学務課	臨床実習開始前と臨床実習終了後に、臨床能力の有無について客観的に評価するために実施される試験です。 ※臨床実習前客観的臨床能力試験（Pre-Clinical Clerkship Objective Structured Clinical Examination; Pre-CC OSCE）：第4学年が対象。臨床実習を開始してよいと判断できる能力を習得しているかを評価する試験。 ※臨床実習後客観的臨床能力試験（Post-Clinical Clerkship Objective Structured Clinical Examination; Post-CC OSCE）：第6学年が対象。臨床実習で、大学を卒業させてもよいと判断できる臨床能力を修得したか、卒業後の臨床研修を開始できるレベルに到達できたかを評価する試験。
(4) 学生への支援等に関する目標を達成するための措置								
10	34	13		4	「…生活支援等の体制の充実を図る」とあるが、6月に可決された“LGBT法案”対し学生、職員等の具体策をお聞かせ下さい。	伊藤委員	学務課	学生向けの窓口としては、学務課のほか、学生部、保健管理センター及び学生担当教員（学部・学科・学年毎に配置）など複数備えており、学生からの相談・申出に応じられる体制を整えています。

通し 番号	報告書 ページ	中期 計画	年度 計画	見込評価 (5~1)	確認事項	委員名	担当所属	札幌医科大学回答
				年度評価 (S~C)				
11	34	13		4	学生への生活支援のための相談・助言等の体制構築について、「学生支援ハンドブック」の作成以外のものがあれば教えてください。	大森委員	学務課	学生への生活支援の体制について、学務課においては学務・教務に関する支援全般を所掌しており、奨学金や授業料減免の申請などの経済支援の窓口も担っています。医師・保健師・看護師・公認心理師を配属する保健管理センターでは、メンタルヘルスを含めた学生からの相談・助言等に適切に対応可能な体制を整えており、健康管理全般の支援を担っています。学修に関する相談、指導及び助言等の窓口として両学部各学年に学生担当教員を配置しており、これらの学生生活を支える体制については、学生便覧、学生支援ハンドブック及びWEB等により学生に広く周知しています。
12	36		14	A	「今年度新たに実施予定だった北海道医療枠・地域枠5年生対象のキャリア支援面談は実施できなかったが、次年度以降、方法や時期等を検討の上、実施予定としている」とのことですが、どのような方策を考えていますか。	才原部会長	学務課	令和5年度は当初から面談対象者を北海道医療枠・地域枠全学生として実施を計画するとともに、前年度は5年生と6年生で別々の時期に実施していた面談に関する希望調査を2学年一括して実施することにより事務を集約して業務を軽減させ、他の取組への対応と並行して準備を進められるよう改善を図りました。現在、面談担当教員の調整が終了し、6年生は7月中、5年生は10月～12月を目途に面談を実施予定です。
3 附属病院に関する目標を達成するための措置								
(1) 診療に関する目標を達成するための措置								
13	48		21	A	神経再生医療に関する病床の整備が数値目標では10床とされているが、令和4年度では8床確保と記載されている。どのような見通しで自己点検でAと評価されたか教えてください。	大森委員	病院課 研究支援課	北海道からのコロナ病床確保の要請によりやむなくコロナ病床として2床を使用したが、本学側の努力で確保しうる病床数は確保できたためです。
14	49	22		4	「第Ⅱ期工事の入札が不調となった…」とはどのような不調だったか。	伊藤委員	管財課	第Ⅱ期工事につきましては、道において、当初、令和元年10月に一般競争入札により実施予定でしたが、電気設備工事、冷暖房衛生設備工事の入札参加者がいなかったため、同じく予定していた建築工事と併せて入札を取り止め、令和2年1月に改めて入札を行い、落札業者が決定したところです。
15	50	22		4	この項目における数値目標として「紹介状持参患者数」を掲げた理由をお教え下さい。	大森委員	病院課 医療連携福祉C	第2期中期計画の実績を基に、他病院との連携強化の充実化（紹介状持参患者の受け入れ体制の強化）をより図る目的としています。
(2) 臨床教育に関する目標を達成するための措置								
16	55	26	26	4 A	職場適応支援の取組について、結果として各職種で離職率の低下に結びつきましたか。	成田委員	病院課	平成26年度から看護キャリア支援センターが設置され、新人看護職員に対する年3回の職場適応相談を開始しております。新人看護職員の離職率は、平成28年度から低下しており、その後は全国平均より低い値で推移しております。
(3) 運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置								
17	56	27		2	新型コロナウイルス感染症への対応などにより病床数が大幅に減少している中、より高度な医療が必要な患者を優先して受け入れた結果、医薬材料費が高くなる傾向となっている。とのことですがこの傾向は今後も継続する見込みでしょうか。	田中委員	医事経営課	稼働病床数につきまして、平成31年4月時点では約840床により運用していましたが、既存棟改修工事や新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年4月時点では600床台まで減少しております。既存棟改修工事が完了する令和5年度末までは引き続き600床台で推移する予定ですが、令和6年4月の工事完成後には稼働病床数が800床台まで戻りますので、医薬材料費比率の上昇が緩和されることが見込まれます。

通し 番号	報告書 ページ	中期 計画	年度 計画	見込評価 (5~1)	確認事項	委員名	担当所属	札幌医科大学回答
				年度評価 (S~C)				
18	56		27	B	効率的、効果的な医薬材料費の執行に向けた価格交渉について、ベンチマークを行うだけでなく、共同購入は行っていますか。行っているとすれば全体に占める割合はどの程度ですか。	成田委員	医事経営課	共同購入については過去に行ったことがあります。共同購入契約を締結した場合、契約品目以外の医療材料を自由に採用できないことや、そもそも当院の方が安価に入手している品目が多く、その場合であっても共同購入価格より値下げすることは困難との回答がメーカーよりあったことから、現在は共同購入は実施しておらず、ベンチマークや近隣医療機関と共有した情報を元に価格交渉を実施しています。
19	56		27	B	低価格薬品群の導入促進等について、後発医薬品の使用率は現在88.3%で目標はクリアしていますが、近い将来要件は90%に引き上げられると考えられます。対策は立てられていますか。	成田委員	医事経営課	後発医薬品の使用率につきまして、令和5年度においては「後発医薬品使用体制加算1」の要件である「後発医薬品の使用割合90%以上」をKPI目標値として設定しております。導入促進に向けた対策としては、後発医薬品が薬価収載される時期（6月・12月）に合わせ、速やかに薬事委員会を開催して導入の審議を行うほか、毎月開催の病院運営会議において後発医薬品等の使用状況を報告するなど、積極的に各診療科に対し周知徹底を図っています。 なお、直近3ヶ月（R5.4~6月）の使用割合は90.4%であり、今後、安定的に90%を超える状況になった段階で「後発医薬品使用体制加算1」を申請する予定です。
4 社会貢献に関する目標を達成するための措置								
(1) 地域医療等への貢献に関する目標を達成するための措置								
20	67		32	A	災害時における教職員及び学生による支援について、学生ボランティアは15名登録されたありますが、実際に要請があった場合のフローはどうなっていますか。また、何らかの心身面で傷害を負ったときの対応（保健含む）はどうなっていますか。	成田委員	学務課	災害時における北海道との協定に基づくボランティア活動派遣について、要請があった場合に備え「災害発生時の学生によるボランティアフロー図」を定めています。心身の不調・傷害があった場合を想定し、「札幌医科大学 災害時の学生ボランティアハンドブック」においてストレスに対するケアについて記載し注意を呼び掛けるほか、健康管理の支援を行う保健管理センターの連絡先を記載し情報提供を行っています。なお、ボランティア登録を行った学生はボランティア活動も保障対象となる保険への加入を必須（大学が費用負担）としており、不慮の事故等にも備えています。
21	68	33	33	2 B	そもそも依頼に如何に答えたか、応需率が問題なのであって、件数で評価すべきではないと考えますが、今後指標・数値目標を見直すことはされませんか。	成田委員	総務課	ご指摘のとおり、指標・数値目標を件数ではなく、定性的なものとするか、定量的なものとする場合には、依頼に対する許可率や応諾率等としていくことを検討します。
(2) 産学・地域連携に関する目標を達成するための措置								
22	75	37		4	特任教員3名の方の具体的な活動について教えてください。	大森委員	研究支援課	医師主導治験、産学連携のコーディネート、知的財産の管理等をそれぞれ専門とする特任教員を附属産学・地域連携センターに配置しています。

通し 番号	報告書 ページ	中期 計画	年度 計画	見込評価 (5~1)	確認事項	委員名	担当所属	札幌医科大学回答
				年度評価 (S~C)				
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置								
1 運営に関する目標を達成するための措置								
23	79	40		4	「理事長政策検討会」は、令和2年度と4年度には開催されなかったようですが、それはどうしてですか。	才原部会長	経営企画課	本学では、政策を決めるにあたり、理事長懇談会で様々な課題等について認識の共有化を図り、必要に応じて理事長政策検討会で、経営、教育、研究等に関する政策の検討を行ってきたところですが、両会議の構成員は同じであり、区別が付きにくいことから、理事長懇談会の開催が主となったため、理事長政策検討会は開催されませんでした。 (理事長懇談会で話し合われた課題等のうち、政策とすべき課題等を理事長政策検討会で検討する流れとなっています。)
24	79		40	A	【理事長政策検討会及び理事長懇談会の運営実績等についての点検】について、「令和5年度からは『理事長政策検討会議』と名称を改正して、新たな体制で取り組むことになった。」とありますが、具体的な変更点を教えてください。	才原部会長	経営企画課	理事長政策検討会は、定期的な開催ではなく、必要に応じて理事長が招集することになっていましたが、理事長政策検討会議では、月1回、定期的に会議を開催するほか、必要に応じて臨時に開催することとなりました。また、構成員が同じだったため区別が付きにくかった「理事長懇談会」を廃止し、今まで「理事長懇談会」で議論してきた事項については、「理事長政策検討会議」で議論することとなりました。
2 組織及び業務等に関する目標を達成するための措置								
25	84		43	A	どのような業務にRPAを導入したのか教えてください。	大森委員	総務課	KPIの自動集計、財務会計システムや人事給与システムの自動入力作業を試行的に開始しました。
26	85	44		4	事務職員の男女別の人数を教えてください。	才原部会長	総務課	男性101名 女性75名 (R4.4.1時点)
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置								
1 財政基盤の確立に関する基本的な目標を達成するための措置								
(1) 収入の確保に関する目標を達成するための措置								
27	88	46		3	全常勤教員に対する科研費申請者の割合はどの程度ですか。	才原部会長	研究支援課	令和4年4月1日時点の全常勤教員数は407名、うち科研費申請者は約46%の187名となっております。 なお、前年以前に科研費の採択を受け研究中である者は、別の研究で科研費を申請することができないこととなっております。今年度、科研費を申請することができる者は275名で、うち科研費申請者の割合は68%となっております。

通し 番号	報告書 ページ	中期 計画	年度 計画	見込評価 (5~1)	確認事項	委員名	担当所属	札幌医科大学回答
				年度評価 (S~C)				
第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 1 評価の充実に関する基本的な目標を達成するための措置								
28	95		50	A	【次期認証評価受審に向けた自己点検・評価体制の整備】について、認証評価機関を変更することに決めたのはなぜですか。	才原部会長	経営企画課	<p>令和元年10月の公立大学協会学長会議において同協会が設置した大学教育質保証・評価センターの積極的活用が決議されていること、公立大学所属の評価委員が評価を行うことで公立大学の特殊性（※）を踏まえた評価が見込まれること、自己点検評価報告書の様式が簡素化され事務量の軽減が見込まれること等の理由から認証評価機関の変更を決定しました。</p> <p>※公立大学の特殊性…私立大にはない法人評価制度があることや、国立大の法人評価とも異なり、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置する自治体ごとに評価委員会が置かれ、評価項目・方法が多様であること等</p>
第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置 2 安全管理等の業務運営に関する目標を達成するための措置								
29	108		58	3	ESCO事業の事業内容と、年間CO2の削減量何トンかお聞かせください。	伊藤委員	管財課	<p>ESCO事業は、省エネルギーを民間の企業活動として行い、省エネの診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達などのエネルギーサービスを包括的に顧客に提供する事業であり、本学においては、平成20年度から平成30年度までを事業期間として、発電機から排出される熱を回収して蒸気や温水を作り、冷暖房や給湯などに利用するコージェネレーションシステムを導入するとともに、蒸気配管の断熱強化、空調機の回転制御などを行ったところです。（発電機2台設置）</p> <p>導入した省エネルギーシステムはESCO事業終了後、平成31年4月に本学が無償譲渡を受けて管理・運営を継続しており、令和4年度においては年間3,525トン、直近3か年平均では3,414トンのCO2を削減しております。</p>